

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	91 -	事業名	特定健康診査事業	担当部課	福祉部保険医療課
------	------	-----	----------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	2	国民健康保険特別会計
		分野別項目	12	生活習慣病を予防する保健サービスを充実する	款	8	保健事業費
		施策の進め方	1	健診・保健指導の充実	項	2	特定健康診査等事業費
	まちづくり行程表	フラッグ	-		目	1	特定健康診査等事業費
		政策分類	-		大事業	2	特定健康診査事業
	その他(関係法令、要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、保健事業の実施等に関する指針					
事業開始の背景、経緯等	国保の保険者は、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査、特定保健指導の他、被保険者の健康の保持増進に必要な保健事業を行うこととなっている。健診・医療データを活用して効果的な保健事業を行うために、データヘルス計画を策定する。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 特定健康診査、特定保健指導の実施 データヘルス計画の策定					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(国保被保険者)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 対象者が自らの生活習慣における健康課題を認識して、行動変容と自己管理できるようにする。					
	事業を構成する事務事業	① 特定健康診査事業	改善・見直し	④			
	② データヘルス計画策定事業	改善・見直し	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		41,725	36,417	38,925
決算					37,672	35,512	34,488	
人件費(B)	千円	決算		2,444	3,745	2,468		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		40,116	39,257	36,956		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 特定健康診査 受診率	%	目標	52.5	55.0	57.5	60.0	60.0
			実績	52.3	52.0	53.6	49.1	
	B 特定保健指導 対象者割合	%	目標	11.0	10.0	9.0	8.0	8.0
			実績	11.6	11.3	9.3	9.9	
	C 特定保健指導終了率	%	目標	30.0	35.0	40.0	60.0	60.0
実績			31.8	26.9	32.4	未集計		
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 生活習慣病予防のために、メタボ該当＝特定保健指導の対象者を見つけるための健診の受診率を成果指標とする。								
B 健診受診者のうち、メタボ該当＝特定保健指導の対象者を減らすことを成果指標とする。								
C メタボ該当＝特定保健指導の対象者を生活習慣の改善までつなげることを成果指標とする。								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 第2期データヘルス計画の計画期間において、特定健診の項目、特定保健指導の実施方法の見直しが行われることとなっている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標達成に向けて一定の水準まで実績が上がっている。(29年度は暫定値)
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 特定健診の受診率及び特定保健指導の終了率が頭打ちの傾向にあり、運用方法の改善が必要。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 第2期データヘルス計画の策定の過程において、特定健診や特定保健指導の運用方法の見直し(利用者の負担軽減など)を行い、受診率等の改善を図る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 第2期データヘルス計画(平成30年度策定)において、新たな運用方法を盛り込む。

# 長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		特定健康診査事業										
番号	①	事務事業名	特定健康診査事業		款	8	項	2	目	1	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成20年度			終了（予定）年度	-							

## 1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 国保被保険者（40歳から74歳まで）に対して、特定健康診査を実施。 健診受診者のうち、生活習慣病等のリスクの高い人に対して、特定保健指導を実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自らの生活習慣における健康課題を認識して、行動変容と自己管理できるようにする。

## 2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		39,725	36,417	37,097	36,881
		決算		35,750	35,512	34,488	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 特定健康診査委託						29,690	千円
② 印刷製本費						416	千円
③ 通信運搬費						338	千円

## 3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
健診受診者数	人	目標	3,440	3,610	3,600	3,800	3,800
		実績	3,429	3,414	3,349	3,459	
保健指導利用者数	人	目標	120	135	140	150	150
		実績	145	110	109	112	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
特定健康診査 受診者数：3,459人 受診率：49.1%（暫定値）							
特定保健指導 対象者数：341人→利用者数：112人							
メタボリックシンドローム該当者：477人（該当割合：13.8%）							
予備群：350人（該当割合：10.1%）							

## 4. 事務事業を取り巻く環境変化

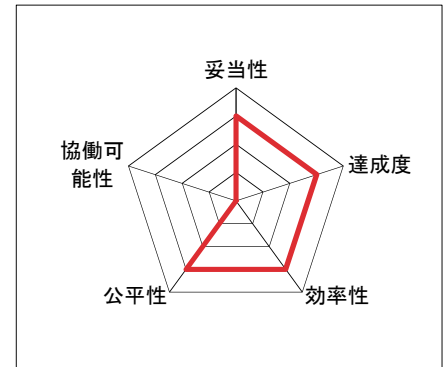
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
第3期特定健診等実施計画の計画期間において、特定健診の項目、特定保健指導の実施方法の見直しが行われることとなっている。

## 5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
特定健康診査の受診率・受診効果向上に向けて、
①年代別のダイレクトメール
②スマートフォン等を活用した新しい健診方法の検討・導入
③健診未受診・医療機関未受診者へのダイレクトメール
④健診結果説明会を実施し、健診結果を生活習慣の改善、健康づくりに活用できるようにする。
(何をどのような状態に改善したのか)
健診結果説明会を実施し、国保被保険者に特定健診の受診結果に基づく個別相談や健診結果をふまえた今後の生活習慣（食事・運動）の改善方法を提案した。

## 6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



### 【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
健診結果説明会を実施することで、国保被保険者自身で健診結果を生活習慣の改善に活用できるようにした。

### 【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
頭打ちの状況にある特定健康診査の受診率の向上に向けた新たな取組・工夫ができていない。

## 7. 今後の方向性

**改善・見直し**

### 【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
特定健康診査の受診率・受診効果向上に向けて、
①年代別に合わせた受診勧奨を行う。
②健診未受診・医療機関未受診者や不定期受診者の実態調査を行うことで、健診に行かない理由を把握し、タイプ別に受診勧奨メッセージを送る。

# 長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		特定健康診査事業									
番号	②	事務事業名	データヘルス計画策定事業	款	8	項	2	目	1	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成27年度		終了（予定）年度		-						

## 1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民（国保被保険者）の健診・医療データを分析して健康課題を把握して保健事業を企画・実施する。現在実施している保健事業の効果測定・評価を行い必要な見直しを行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	自らの生活習慣における健康課題を認識して、行動変容と自己管理できるようにする。

## 2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		2,000		1,828	0
		決算		1,922		0	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①							千円
②							千円
③							千円

## 3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							

## 4. 事務事業を取り巻く環境変化

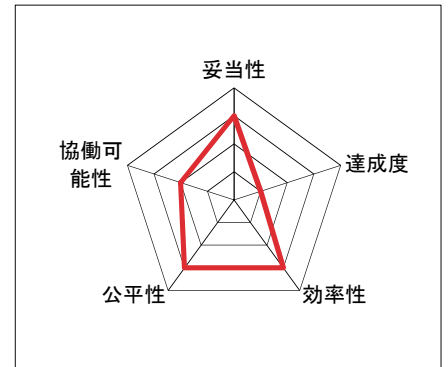
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
国保データベースシステム等の整備により、市町村国保被保険者が、健康や医療に関する情報を活用して被保険者の健康課題の分析、保健事業の評価を行うための基盤が整ってきている。

## 5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
計画策定時に新たな市民参加の手法を導入する。 (まちの健康教室等との連動)
保健事業実施計画（データヘルス計画：H27）に基づき、現在実施している保健事業の効果測定・評価を行い必要な見直しを行う。第3期特定健康診査等実施計画と合わせて策定することにより、健康寿命の延伸・医療費の抑制に向けた総括的な計画とする。
(何をどのような状態に改善したのか)
平成29年度予算で委託費を計上したが、国保データベースシステムの活用により独自に作成する方法に変更した。

## 6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	1
効率性	3
公平性	3
協働可能性	2



### 【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
国保被保険者の健診・医療データの分析により、個別的・効果的な保健事業の実施を行うことができる。参加者の状態を継続的に把握することにより、事業の効果を測ることができる。

### 【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
前回（平成27年度）策定時に、市民参加の手法を取り入れることができなかった。

## 7. 今後の方向性

**改善・見直し**

### 【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
計画策定に向けて、国保データベースシステムの活用により、国保加入者の健診結果データ、医療（レセプト）データを組み合わせて、健康課題を把握する。 そして、健康課題解決に向けた効果的な健康づくりの手法を健康教室参加者の意見も反映しながら検討する。